

原子力・エネルギー教育支援事業交付金のご案内

原子力・エネルギー教育支援事業交付金（教育交付金）とは？

- 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等における、各都道府県が、国民の一人一人がエネルギーや原子力に関する事項について理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けることが重要との学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する**原子力を含めたエネルギーや放射線等に関する教育への取組みを支援**します。

交付限度額	①原子力発電施設等の立地道府県※	10,000千円/年
	②その他の都府県	10,000千円/年
交付決定先	令和6年度	27府県
	令和5年度	24府県
	令和4年度	25府県
	令和3年度	25府県

※ 2以上の原子力発電施設等が所在する場合、1事業所につき5,000千円／年を加算

事業項目及び内容

教材の整備

原子力を含めたエネルギーや放射線等に関する教育の取組みに係る実験器具・実験材料等の整備



施設見学の実施

発電施設、エネルギー・放射線の研究施設等の見学



講演会等の実施

児童生徒を対象に原子力を含めたエネルギーや放射線等に関する専門家による講演会や実験教室等の開催



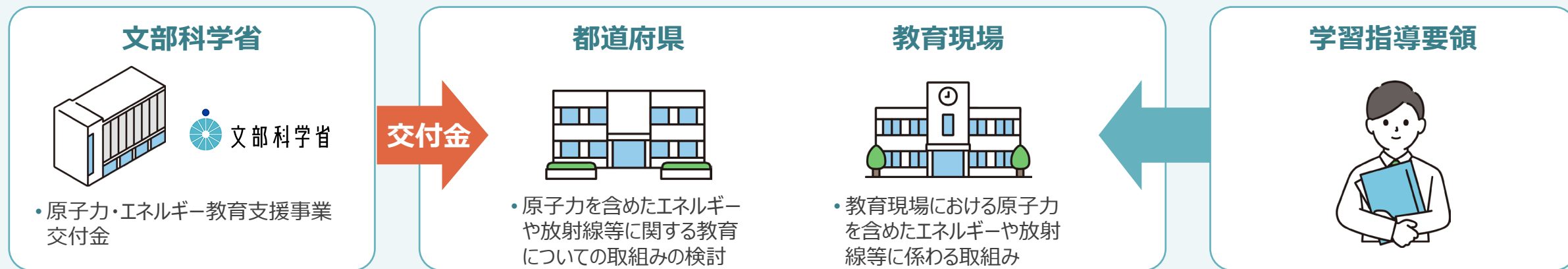
教員研修の実施

教職員を対象に原子力を含めたエネルギーや放射線等に関する教育の実践に関するセミナー、研修会の開催



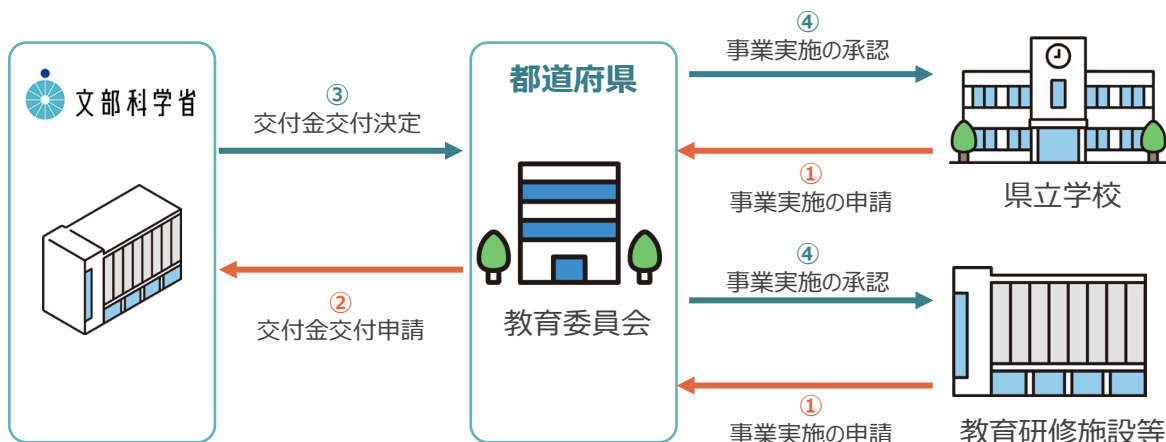
教育交付金事業の仕組み

- 教育交付金は県立学校・市町村立学校などで実施する事業が対象であり、都道府県を通して申請をしていただく必要があります。そのため、都道府県内の義務教育・高校教育・教員研修を所掌する部署や各市町村の教育担当部署との連携が必要不可欠となります。

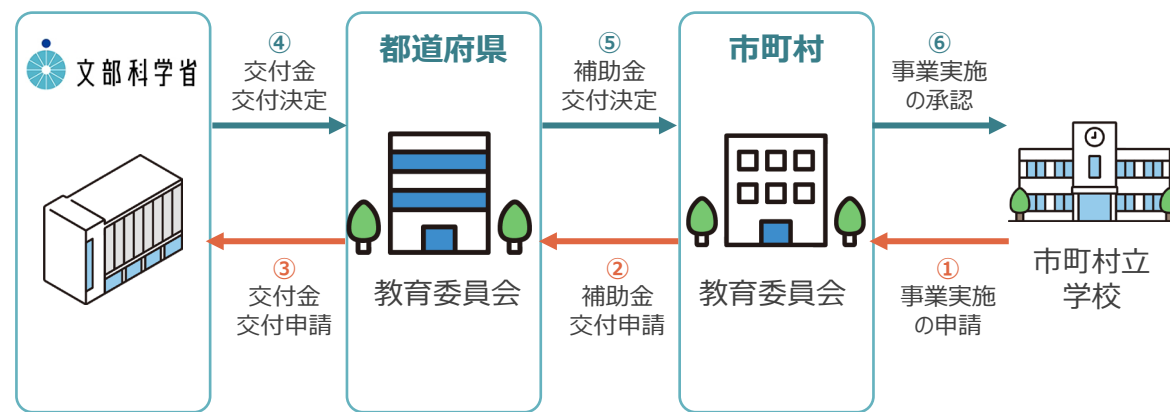


例

1. 都道府県が直接事業を実施する場合



2. 都道府県からの補助により、市町村が事業を実施する場合(間接補助)



※例 1 と 2 を同時に実施することも可能

<参考> 教育交付金の活用例

教材整備

施設見学

- 教育交付金は、原子力を含めた様々なエネルギーに関する教育の取組みに活用いただけるものとなっています。過去に本交付金を活用して整備された実験器具・実験材料等について、その使用用途を基に、原子力発電、放射線、再生可能エネルギー等に分類しました。手回し発電機といった発電・エネルギーの基本的な学習に用いられる教材のほか、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーに関する教材、また、水素や燃料電池に関する教材の整備にも本交付金は活用されています。

区 分	具 体 例
発電・エネルギー	手回し発電機実験セット、発電エネルギー比較実験機、電気の利用実験器、L E D 発電機
再生可能エネルギー	
太陽光発電	太陽光発電学習セット、光電池（太陽電池）実験セット、太陽光集熱炉、太陽光蓄電セット
風力発電	風力発電実験セット、風力発電実験模型、小型風力発電機、風力発電工作キット、風力発電帽
温度差熱利用	温度差発電学習セット、ペルティエ素子実験セット、温度差発電モデル実験器、スターリングエンジン
水力発電	水力発電実験器、水力発電実験模型、小水力発電機（組立式）
その他（太陽熱利用・バイオマス等）	大型太陽焦熱炉、特大太陽焦熱炉、太陽放射のエネルギー測定器、微生物燃料電池実験器
放射線	霧箱、デジタル放射線測定器、放射線の性質実験器、放射線の特性実験セット、放射線源セット
水素・燃料電池	燃料電池自動車、燃料電池実験セット、燃料電池電解槽、電気分解・燃料電池実験器セット、エタノール燃料電池発電キット
火力発電	火力発電実験器、火力発電実験模型、火力発電モデル実験器、火力発電学習セット
原子力発電	原子力発電モデル実験器（BWR型）、原子力発電実験模型、携行型原子力発電説明模型

<参考> 教育交付金の活用例

教材整備

施設見学

- 教育交付金は、原子力を含めた様々なエネルギーに関する教育の取組みに活用いただけるものとなっています。過去に本交付金を活用して実施された主な施設見学先を分類しました。国立研究開発法人日本原子力研究開発機構といった研究機関の他、科学館等の体験型の教育施設や原子力・火力・太陽光・風力等の発電所、メーカー・プラントの関連施設が見学先として選ばれています。

区 分	具 体 例（括弧内は所在地）
研究機関	日本原子力研究開発機構（茨城県）、高エネルギー加速器研究機構（茨城県）、那珂フュージョン科学技術研究所（茨城県）、筑波大学プラズマ研究センター（茨城県）、東京大学生産技術研究所（東京都）、若狭湾エネルギー研究センター（福井県）、核融合科学研究所（岐阜県）、京都大学複合原子力科学研究所（大阪府）、近畿大学原子力研究所（大阪府）、大型放射光施設「Spring-8」（兵庫県）
教育施設	六ヶ所原燃PRセンター（青森県）、原子力科学館（茨城県）、日本科学未来館（東京都）、水素情報館東京スイゾミル（東京都）、美浜町エネルギー環境教育体験館「きいばす」（福井県）、美浜原子力PRセンター（福井県）、大町エネルギー博物館（長野県）、岐阜県先端科学技術体験センター（岐阜県）、へきなんたんトピア（愛知県）、大阪市立科学館（大阪府）、北九州次世代エネルギーパーク（福岡県）、玄海エネルギーパーク（佐賀県）
発電所	松尾八幡平地熱発電所（岩手県）、軽米風力発電所（岩手県）、女川原子力発電所（宮城県）、福島第一原子力発電所（福島県）、常陸那珂火力発電所（茨城県）、宮ヶ瀬ダム（神奈川県）、ハッ場ダム（群馬県）、浜岡原子力発電所（静岡県）、御前崎風力発電所（静岡県）、福井グリーンパワー大野発電所（福井県）、黒部ダム（富山県）、七ツ島バイオマス発電所（鹿児島県）、七ツ島メガソーラー発電所（鹿児島県）
メーカー・プラント	日本原燃株式会社（青森県）、八幡平温泉開発株式会社（岩手県）、ENEOS株式会社「鹿島製油所」（茨城県）、ENEOS株式会社「根岸製油所」（神奈川県）、敦賀グリーンパワー株式会社（福井県）、コスモ石油株式会社「堺製油所」（大阪府）

教育交付金について
ご質問等がございましたら
お気軽にお問い合わせください



文部科学省

文部科学省 研究開発局

原子力課 立地地域対策室

03-6734-4131

kyoikushien@mext.go.jp

※交付規則：[原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付規則（文部科学省）](#)